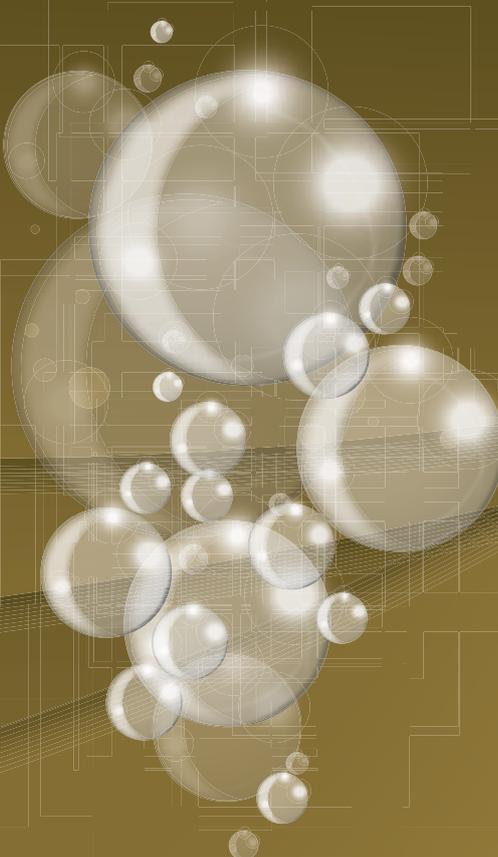


長崎県水産業振興基本計画

平成28年度－32年度

第5章

部門別の取組方針



第5章

部門別の取組方針



1 沿岸漁業

目指す姿

I 浜と地域の生産力を支える 収益性の高い魅力ある経営体の育成

厳しい経営環境が続く中、浜と地域の生産力を支える収益性の高い魅力ある経営体の育成を目指して、関係機関と連携した経営指導、沿岸漁業や養殖業の新技术の開発や経営の多角化、雇成型漁業の育成による優良な経営モデルの構築等に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕 (1)－①経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

主な取組

漁業者に対して、関係機関が連携して指導・支援を行う体制を整備 【養殖業と共通】

経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者に対して、漁協・漁協系統団体・市町・県が連携して指導・支援する体制を整備し、漁業者の漁業所得向上を図り、地域漁業を牽引する強い経営体づくりを推進します。

所得向上に必要な機器整備や活動への支援 【養殖業と共通】

経営改善や新たな事業展開を目指す漁業者が、経営改善計画に基づき、目標とする所得向上のために必要な機器整備や活動を支援します。

〔基本目標関連事業群〕 (1)－② 漁業・養殖業の収益性向上

主な取組

漁船漁業と貝藻類養殖の組合せ等による経営の多角化への支援 【養殖業と共通】

沿岸において無給餌のできる貝藻類養殖、定置網等で漁獲される小型魚を種苗として利用し、従来より短い飼育期間で出荷できる養殖など新たな取組を支援することで、経営の多角化・効率化を推進します。

漁船漁業の省エネ・省コスト対策の推進

船底清掃など省燃油活動の奨励や国の漁業経営セーフティネット構築事業制度（※）への加入等を通じて漁家経営における省エネ・省コスト対策を推進します。

※漁業経営セーフティネット構築事業制度：漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が上昇したときに補填金を交付する制度

収益性向上に繋がる新技術導入の推進や既存技術の改良・普及

収益性向上に繋がると期待される新しい技術（※）等の導入を推進するとともに、既存技術についても、実証試験による改良や漁業者への情報提供などを通じて普及展開を図ります。

※新しい技術：コスト削減や魚価向上のための漁具・漁法の開発の検討、市場価値の高い養殖用種苗の実用化や養殖貝類の生産技術の開発、鮮度保持技術の開発、魚粉削減飼料の開発及び実用化など

〔基本目標関連事業群〕(1)－③しごと創出のための雇用型漁業の育成

主な取組

雇用型漁業への支援強化

中・小型まき網や定置網漁業は、雇用型漁業として地域の重要な雇用の場となっており、生産設備の改善と加工・流通・観光等とを一体的に取り組む優良な経営モデルの構築への支援策の強化と普及展開を図ります。

〔基本目標関連事業群〕(2)－②水産経営支援ときめ細かな離職防止

主な取組

水産経営に係る支援体制の充実 【養殖業と共通】

漁業関係団体、市町・県が構成する経営支援協議会を効果的・効率的に運営し、県内6地域に設置した作業部会とともに個別経営指導、相談会の開催、指導者の育成と資質向上に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕(2)－④他産業との連携強化などによる浜の活性化

主な取組

・ブルー・ツーリズムや6次産業化の取組推進

漁村地域の漁業や水産資源を活用した体験メニューを観光業等と連携して提供するブルー・ツーリズムの取組や、漁業と食品加工業等との連携による6次産業化を推進し、交流人口や漁業収入の拡大を図るとともに、浜の活性化を目指します。

目指す姿

Ⅱ 浜と地域の活力再生と 漁業就業者の確保・育成

漁業就業者の減少と高齢化に歯止めがかからない中、浜と地域の活力再生と漁業就業者の確保・育成を目指して、「浜の活力再生プラン」の作成と具体化、新規漁業就業者の受入体制の整備と研修の充実強化、経営指導に携わる人材の資質向上、漁協の組織と機能の強化等に取り組みます。

[基本目標関連事業群] (1)－①経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化

主な取組

漁協職員・県職員・市町職員の経営指導力の強化

漁業種類や経営規模等に合わせて、的確な経営指導・支援が行えるよう日頃から自己研鑽を積むとともに、各種研修を行うなど、経営指導・支援に携わる関係職員の指導力と資質の向上に取り組めます。

漁協指導体制の強化による強い経営体づくりの推進

漁協の経営を担う人材の育成、指導事業の充実、経済事業の組合間連携の促進等による組合機能の強化を図るとともに、組合員により漁業経営安定対策や金融・保険制度が積極的に活用されるよう、漁協の指導体制の強化を図ります。

〔基本目標関連事業群〕(2)－①「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化

主な取組

「浜の活力再生プラン」を県内全域で作成し、取組の具体化を推進

所得向上や地域の活性化のため、県内の各浜での「浜の活力再生プラン」策定を進めるとともに、プランの具体化に向けた支援体制を構築し、プランに計画される漁獲物の出荷方法改善などの収入向上対策、省燃油などのコスト削減対策、後継者対策について具体化を推進します。

流通など広域で取り組むべき課題を内容とする広域版「浜の活力再生プラン」の作成と具体化を推進

複数地域や関係機関等が連携した、販売戦略の構築や産地市場の機能強化・再生整備、地域の中核となる担い手の確保・育成を内容とする広域版「浜の活力再生プラン」の作成を進めるとともに、具体化に向けた支援を行い、地域の持続的発展や活性化を目指します。

地域を支える浜のリーダーの育成

地域漁業の中核的推進者となる漁業士の認定・養成をはじめ、漁協青壮年部連合会や漁協女性部連合会等の活動を支援し、浜のリーダー育成や漁業者の生産技術向上など漁村の活性化を進めます。また、地域の小中学校、高校と連携した、水産教室の開催等を通して水産業の魅力を発信するなど漁業の担い手確保を図ります。

組織再編等による漁協経営基盤の安定強化

合併や事業統合による漁協の経営基盤の安定強化を図るため、自主的な組織再編等の取組と合併推進組織の啓発活動等に対し、関係機関と連携して指導・支援します。

経営不振漁協の財務改善

欠損金や固定化債権を抱えるなどの経営不振漁協への指導強化、経営改善計画の進捗管理、定期的な行政検査や経営モニタリングの実施等による繰越欠損金保有漁協の縮減に取り組みます。

「離島漁業再生支援交付金」(※)の更なる有効活用

条件が不利な離島の漁業集落が実施する、収益性の向上に直結する付加価値向上の取組や、集荷・搬送の協業化により魚価向上を図る取組等を推進します。また、新規漁業就業者に対する漁船リースの取組を支援します。

※離島漁業再生支援交付金：離島漁業の再生のため、漁場の管理・改善や種苗放流等の生産力向上、新規就業者確保等に取り組む漁業集落に対する交付金（国制度）

〔基本目標関連事業群〕(2)－②水産経営支援ときめ細かな離職防止

主な取組

現役漁業者の離職防止対策

漁獲の減少や魚価安、燃油の高止まり等から、経営が悪化している漁業者に対し、経営改善にかかる指導・支援、漁業技術等の向上、漁業種類転換や経営の多角化等に必要な研修等を行うなど、離職防止に向けた取組を充実します。

安全操業と海難防止

【養殖業・沖合漁業と共通】

漁船海難死亡事故の減少を目指して、関係機関と連携してライフジャケットの着用推進を含めた海難防止講習会等を開催し、漁業者の安全確保に対する意識向上を図ります。

【基本目標関連事業群】(2)ー③漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み

主な取組

漁業種類に応じた技術習得研修の拡充

新規漁業就業者の確保・育成のため、漁協系統団体の連携を強化し、国事業による研修生受入体制を整備するとともに、漁業種類に応じた技術研修制度の充実と拡充、リース漁船取得等に対する支援など、就業者を安定的に確保するための漁業就業モデルを確立します。

幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成 【沖合漁業と共通】

漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の確保・育成と、離職防止を図るためのきめ細かなフォロー・受入体制の充実を図るとともに、水産業に関する技術、制度などを系統立てて習得する場を設け、漁村の活力に繋がる人材を育成します。

水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施 【養殖業・沖合漁業と共通】

高校での漁業体験学習の場を拡大するなど、高校生等に対し漁業の魅力を発信するとともに、求人情報の提供など、漁業就業者確保に向けて高校等との連携の拡大に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕 (2)－④他産業との連携強化などによる浜の活性化

主な取組

海洋エネルギー産業との連携による地域の活性化

洋上風力発電など、海洋エネルギーの利用が促進される際に、沿岸漁業の振興や、関連産業の創出など、地域全体が活性化する対策を検討し、発電事業者と地域漁業がともに利益を享受できる事業形態を構築します。

目指す姿

Ⅲ 漁業者自らが率先し実践する 資源管理と漁場の高度利用

水産資源の維持・回復と漁場の高度利用を目指して、漁業者が実践する資源管理計画づくりや効果的な栽培漁業の推進、漁業許可の有効活用、悪質・広域化する密漁の撲滅に関係機関と連携して取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕 (1)－②漁業・養殖業の収益性向上

主な取組

漁場の高度利用を目指した漁業許可等の有効活用

意欲ある漁業者や漁業後継者が許可を取得しやすい環境を整備するため、漁業者に情報提供を行うとともに、利用されていない許可が有効活用されるよう、許可の仕組みについて見直しを行います。

〔基本目標関連事業群〕 (4)－①資源管理の推進

主な取組

漁業者による資源管理計画の推進 【沖合漁業と共通】

水産資源の維持・回復を図るため、漁業者自らが取り組む資源管理計画づくりを推進し、漁業経営の安定と両立した実効ある資源管理の取組となるよう支援を行います。

放流魚の生息環境や経済性を重視した 種苗放流技術の確立と実施

成育適地への放流や生残率を高めるための適正サイズでの放流について、研究機関や関係県との広域的な連携を図り、放流効果のさらなる検証等を行うことにより栽培漁業を一層効果的に推進します。

悪質・広域化する密漁の撲滅に向けた漁業取締の実施

広範な本県海域において漁業違反に対処し、漁業秩序の維持と資源管理を推進するため、取締船の機能向上や効果的な運航、海上保安部や警察との連携、漁業者等の自警活動などを促進し、密漁防止のための漁業取締を強化します。

目指す姿

Ⅳ 総合的な漁場づくりと 漁港や浜の環境整備の推進

漁業生産を支える豊かな漁場と安全で快適な漁村の環境整備の推進を目指して、藻場回復などの漁場づくり、浮魚礁等による漁場の開拓、高齢者や女性、新規漁業就業者が安心して働ける環境づくり、災害に強い漁業地域づくり、FRP 漁船の廃船対策、有害生物等の防除対策と沿岸環境の保全等に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕(4)ー②「藻場回復ビジョン（仮称）」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進

主な取組

活動組織の育成・強化と藻場造成等の推進

本県の藻場回復の全体像として、具体的な目標を掲げたビジョンを策定し、漁業者等による活動組織が行う藻場再生の取組や、新たな磯焼けの発生を予防、監視する藻場の見守り体制づくりを推進します。また、着定基質及び核藻場（※）礁等の整備により藻場の造成を推進します。

※核藻場：周辺に海藻の孢子・遊走子や幼胚を長期間にわたり拡散させるための核となる母藻群落のこと

浮魚礁等による漁場づくり

カツオ・マグロ類、サワラ等の回遊性魚類の効率的な鯖集と漁獲が期待される浮魚礁の整備を推進するとともに、平成27年度に完成した国直轄の五島西方沖マウンド礁における資源の増殖効果と連動した魚礁漁場の整備など、新たな漁場の造成を通じて漁業生産の安定を図ります。

赤潮や有害生物等の対策と沿岸環境の保全

赤潮の予測技術等の研究開発や観測体制の整備、有害生物等の防除などを進め、被害の防止・軽減を図ります。また、漁業者が行う藻場保全活動の支援等を通して、水産物の産卵・成育場を保全するとともに水質浄化機能を向上させ、水産物にとって良好な沿岸環境づくりを推進します。

[基本目標関連事業群] (4)－③漁港整備や浜の環境整備の推進

主な取組

高齢者や女性、新規漁業就業者が働きやすい漁港づくり

漁業に従事する高齢者や女性、新規漁業就業者にとっても安心して水産物の陸揚げなどの漁業活動ができる漁港・漁村の環境を整えるため、潮の干満に対応した浮棧橋や防風・防暑施設等の整備を推進します。

災害に強い漁業地域づくり

(災害発生時における水産物の流通体制確保のための計画策定)

大規模災害時においても長期間にわたり水産物の生産・流通が途絶することがないように、水産物流通拠点漁港において漁業地域が一体となった水産物の一連の生産・流通過程に係る事業継続計画（BCP）の策定を推進します。

FRP 漁船の廃船対策の推進

本県のFRP 漁船の多くは老朽化が進んでおり、今後10年程で使用を終え、廃船として大量に排出されると予測されることから、FRP 廃船に係るリサイクル処理の体制づくりのための地域の取組を推進します。

2 養殖業

目指す姿

I 収益性の高い生産体制の構築

収益性の高い生産体制の構築による漁家経営安定を目指して、養殖魚等の高品質化と省コスト化を推進するとともに、クロマグロの完全養殖技術の確立に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕(1)－②漁業・養殖業の収益性向上

主な取組

養殖魚の高品質化と養殖業の協業化・省コスト化の推進

消費者に支持される肉質づくり等による高品質化や、低魚粉飼料を用いた養殖技術の開発・導入を産学官連携により推進するとともに、協業化等による省コスト化や販売力強化の取組を支援します。

クロマグロ人工種苗量産技術の開発等による完全養殖技術の確立

人工種苗量産技術の開発等による完全養殖技術の確立など、「長崎県マグロ養殖振興プラン」(※)に基づく取組を関係団体と連携して推進します。

※長崎県マグロ養殖振興プラン：本県を全国有数の養殖マグロ生産地とするための総合的な振興策

高品質真珠の養殖技術開発

高品質真珠の需要が高まっている中、入札単価が高いものの収穫量が極めて少ない照り(光沢)が強い真珠の出現率を向上するための養殖方法を開発・普及します。

需要に見合った生産体制の確立による経営の健全化

ハマチ、マダイ、トラフグの魚価は、過剰生産等により急落し、経営に大きな影響を及ぼすため、国が定めたガイドライン等に基づいて、養殖業者が需要に見合った生産を行うよう関係団体に働きかけます。

経営安定対策の推進

魚価安や飼餌料高など厳しい経営の中、経営安定のため、養殖業者に対し、関係団体と連携して、国の漁業収入安定対策（漁業共済、積立ぷらす）やコスト対策（漁業経営セーフティーネット構築事業）への加入促進を図ります。

目指す姿

Ⅱ 新魚種の組み合わせや輸出に対応した魚づくり

生産額の増加と安定した養殖経営を目指して、魚価が高く養殖期間が短い魚種や貝藻類養殖の導入による経営多角化、輸出に向けた海外で評価される養殖魚の生産体制づくりなどに支援を行います。

〔基本目標関連事業群〕 (1)－②漁業・養殖業の収益性向上

(3)－②大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上

(3)－③海外で評価される魚づくり

主な取組

市場価値が高い魚種の養殖技術確立と導入による経営安定化

従来の養殖経営に市場価値が高い魚種を組み合わせた経営の多角化を推進するため、養殖期間が短いカワハギや市場価値の高いクエ等の魚種の養殖技術の確立と民間業者への技術移転を行います。

新たな養殖手法の導入による経営の安定化

アサリの垂下式養殖やマガキのシングルシード養殖、生産を安定させるためのアサリの網袋式養殖など、高品質で市場性が高い新しい養殖手法の導入を推進します。

他産地と差別化し、特色を生かした売れる魚づくり

本県の養殖魚の輸出拡大を図るため、対象国の消費動向などの市場調査結果に基づき、県・関係市町・輸出関係者・養殖関係者が連携・協力し、海外で評価される養殖魚の生産体制づくりに取り組めます。

目指す姿

Ⅲ 赤潮・魚病被害の対策や安全安心な生産物の供給体制の確立

漁業者が安心して養殖業に取り組めるよう、赤潮等被害の防止・軽減を目指します。

また、県産養殖魚に対する信頼性の向上を目指して、長崎県適正養殖業者（※）の認定を推進するとともに、生産段階での貝毒やノロウイルス検査を実施します。

※長崎県適正養殖業者：生産した養殖魚が安全・安心であるという情報提供能力を有すると認定された業者（関係団体・大学・県等で構成する委員会が認定）

〔基本目標関連事業群〕 (1)－②漁業・養殖業の収益性向上

主な取組

赤潮や魚病被害の防止・軽減対策の推進

赤潮や魚病被害の防止・軽減のため、有害赤潮プランクトンの動向予測や魚病対策の技術開発と指導體制を充実します。

安全・安心な養殖魚介類の供給体制の確立

県産養殖魚に対する信頼性を向上するため、関係団体と連携して長崎県適正養殖業者認定制度を推進するとともに、生産段階での貝毒やノロウイルス検査を実施します。

3 沖合漁業

目指す姿

I 収益性が高い操業・生産体制への 転換と国際的資源管理の推進

輸入水産物や外国漁船との競合、燃油・資材価格の高止まり等により経営環境が厳しさを増すなか、省エネ・省コスト等の取組を推進することによって、厳しい環境下でも操業が継続できる収益性が高い操業・生産体制への転換を図るとともに、魚市場等の衛生管理体制の構築と、東シナ海等における国際的な資源管理措置の確立を目指します。

〔基本目標関連事業群〕 (1)ー②漁業・養殖業の収益性向上

主な取組

漁業構造改革の推進

【沿岸漁業と共通】

省エネ・省コスト等の取組により、収益性が高い操業・生産体制への転換と競争力の強化を図るため、漁業者と一体となって国の漁業構造改革総合対策事業等を活用し、改革型漁船の導入等を推進します。

魚市場や加工場の衛生管理体制の構築等

【沿岸漁業と共通】

消費者に安全・安心な水産物を供給する水産物産地市場において、市場関係者自ら水産物の鮮度保持や衛生管理を高める取組を行うとともに、新たな施設を整備し、より高度な衛生管理を図ります。

東シナ海等における水産資源の保存・管理措置の確立

日中・日韓暫定措置水域等における水産資源の保存・管理措置の早期確立を国に求めるとともに、我が国排他的経済水域における中国・韓国漁船の操業条件について、本県漁業者の意向(※)を踏まえた見直しを行うよう国に要望します。

※本県漁業者の意向：韓国タチウオ漁の禁止区域の拡張、漁獲割当量の削減等

目指す姿

II 将来を担う人材の確保・育成

若い乗組員の安定的な確保が困難な状況となるなか、持続的な操業を確保するため、関係団体と一体となって就業情報の提供を行うほか、安全対策を含む労働環境の改善を促し、将来を担う就業者確保を推進します。

[基本目標関連事業群] (2)－③漁村地域の魅力発信による幅広い年代にわたる漁業就業者の呼び込み

主な取組

労働環境の改善と安全性の向上

国事業を活用して漁船を建造する際、労働環境の改善や安全性の向上に配慮した構造となるよう促すとともに、ライフジャケットの常時着用等を啓発し、漁業者の安全に対する意識向上を図ります。

将来にわたり安定的な操業を行うための人材確保

将来にわたり安定的な操業を行うため、関係団体が海技士資格を有する船舶職員を採用するための活動に協力するなど人材確保の取組を支援します。

4 加工・流通

目指す姿

I 魚食普及と流通促進による 地域内消費の強化

地元での水産物消費拡大を図るため、観光との連携などにより、外食産業等での県産魚利用を促進するとともに、市町・漁協・県漁連・地元流通業者が行う県内販売促進及び必要となる地域内配送の取組を支援します。

〔基本目標関連事業群〕 (3)－①地域内流通の強化と魚食普及の推進

(3)－⑤高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

主な取組

家庭等の内食や「長崎県の魚愛用店」に代表される 飲食店等の外食など、あらゆる食の場面での県産魚利用促進

本県水産物を積極的に提供している「長崎県の魚愛用店」を県民及び観光客に浸透させるとともに、本県水産物を学校給食のメニューに取り入れるなどの食育の推進活動への支援や、漁協や漁業士などが実施する水産教室において、魚のさばき方や魚料理の作り方を指導するなど、魚食普及を推進します。

県産水産物の地域内流通の強化

漁協・県漁連・流通販売業者が、地元産の魚や加工品等の地元流通、消費を強化させるために取り組む配送・販売促進や消費拡大イベント等の活動を支援します。

目指す姿

Ⅱ 選ばれる、売れる商品づくりによる 大消費地の販路拡大

県・加工業者・養殖業者・流通販売業者等の関係者が連携し、国内の消費地のニーズや消費動向等を把握し、対応した鮮魚・養殖魚・加工品等の売れる商品づくり及び販路拡大に取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕 (3)－②大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上

(3)－⑤高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築

主な取組

大消費地の嗜好に対応した売れる商品づくりの推進

漁協・県漁連・加工業者グループ等が、大消費地の消費動向などマーケットリサーチの結果やバイヤー等の意見を基に行う、大消費地の嗜好に対応した売れる商品づくりの取組を支援し、販売力強化を図ります。

生産・加工・流通を担うグループの形成推進

大消費地等からの大型発注の獲得や高鮮度水産物等の新商品の消費地サイドへの提案などを実施するため、県漁連・加工団体・県内有力企業等を中核としたグループ形成を推進し、その活動を支援します。

消費者の求める健康志向を捉えた商品づくり

健康面を考慮した減塩、減糖すり身などの機能性食品の開発や脂肪含有量の化学的分析等を進めるとともに、その成果を活用した漁協・加工業者が行う消費者の関心が高い健康志向を捉えた商品づくりの取組を支援します。

産直販売など流通コスト削減の取組推進

漁協・県漁連・加工業者等が行う、大消費地の高級スーパー等との直接取引やインターネット販売等の生産者がより流通コストを削減できる取組の支援を行うとともに、県内水産物の集約化による流通コスト削減策を検討します。

目指す姿

Ⅲ 相手国ニーズを捉えた 商品開発による輸出促進

本県水産物の輸出促進を図るため、海外で評価される魚づくり及び安定した供給体制づくりを推進するとともに、輸出拡大に対応して HACCP 等の高度衛生管理対策や、流通・輸送ルート
の構築などに取り組みます。

〔基本目標関連事業群〕 (3)－③海外で評価される魚づくり

(3)－④輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築

主な取組

ニーズに合った魚づくり・安定供給体制づくり

関係市町・養殖業者・輸出入関係者と連携・協力し、市場調査結果やバイヤーの助言等を踏まえた評価される魚づくり及び大量ロットに対応した安定供給を実現するための協業化等を推進します。

輸入規制対応や衛生管理体制等の充実

民間企業の輸出拡大を図るため、国庫事業等を活用した対米 HACCP 施設等の整備や産地市場の高度衛生化を推進するとともに、輸出連絡会を通じた輸出関連情報の提供や相談体制の充実に取り組みます。

航空便等輸送ルート確保

輸出量増大に対応するための既存ルートの活用とともに、新たな航空便最適ルートの確保などのほか、中国向けの活魚出荷の検討や海外輸送ルートの構築に取り組みます。

輸出拡大に対応した販路の確保・拡大

輸出拡大に向けた新たな信頼できる輸出パートナーの確保や、県・養殖業者・輸出入関係者が連携し、販売拠点となるアンテナショップの整備や各種 PR 等を実施し、販路の確保・拡大に取り組みます。